テーマ② 『多職種との連携』 に関する報告

地域支援事業との地域診断

淀川区在宅医療•介護連携相談支援室

(受託法人:淀川区医師会・大阪回生病院)

平成29年10月~ 淀川区在宅医療·介護連携相談支援室

コーディネーター配置

コーディネーター として何から始 めたらいいの?



顔見知りの関係を作るためにはどうしたらいいの?

まずは淀川区を 知ろう!

淀川区 マスコットキャラクター 夢ちゃん

新しい地域支援事業の全体像

く現行>

介護保険制度

<見直し後>・

【財源構 成】

介護給付

(要介護1~5)

現行と同 訪問看護、福祉用具等

介護給付 (要介護1~5)

介護予防給付(要支援1~2)

国 25%

都道府県 12.5%

¦市町村 12.5%

1号保険

23%

2号保険

27%

138.5%

【財源構!

成】

都道府県! 19.25%!

¦市町村 19.25%

1号保険

23%

介護予防給付

(要支援1~2)

訪問介護、通所介護

介護予防事業

又は介護予防・日常生活支援総合事業

- 一次予防事業

要支援者向け事業、介護予防支援事業。

介護予防・日常生活支援総合事業の場合 は、上記の他、生活支援サービスを含む

全市町村で 実施

事業に移

新しい介護予防・日常生活支援総合事業

(要支援1~2、それ以外の者)

- 介護予防・生活支援サービス事業
 - ・訪問型サービス
 - ・通所型サービス
 - ・生活支援サービス(配食等)
 - ・介護予防支援事業(ケアマネジメント
- 一般介護予防事業

包括的支援事業

- ○地域包括支援センターの運営
 - ・介護予防ケアマネジメント、総合相談支援 業務、権利擁護業務、ケアマネジメント支援

地域包括ケアシステムの 構築に向けた取り組み

包括的支援事業

○地域包括支援センターの運営

(左記に加え、地域ケア会議の充実)

- ○在宅医療・介護連携の推進
- 認知症施策の推進

(認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員等

○生活支援サービスの体制整備

(コーディネーターの配置、協議体の設置等)

- 家族介護支援事業
- ○その他の事業

- 家族介護支援事業
- ○その他の事業

域 事業

多職種協働による地域診断

【背景】

H28

H28年から認知症初期集中支援チーム (オレンジチーム)

H29.10

H29年10月から在宅医療・介護連携相 談支援室が設置

H29.11

H29年11月から生活支援コーディネー ターが配置

淀川区の現状を把握

お互いの情報交換 【地域診断連携会】

【目的】

- ・関係機関のつながり作り、連携強化
- ・地域の社会資源などの情報共有
- ・地域課題の検討と共有

お互いの情報交換【地域診断連携会】

【参加者】

- ○地域包括支援センター、ブランチ、 オレンジチーム、在宅医療・介護連携相談支援室
- ○淀川区社会福祉協議会:生活支援コーディネーター

地域支援、見守り相談室、

まちづくりセンター (H30年6月から参加)

【実施方法】

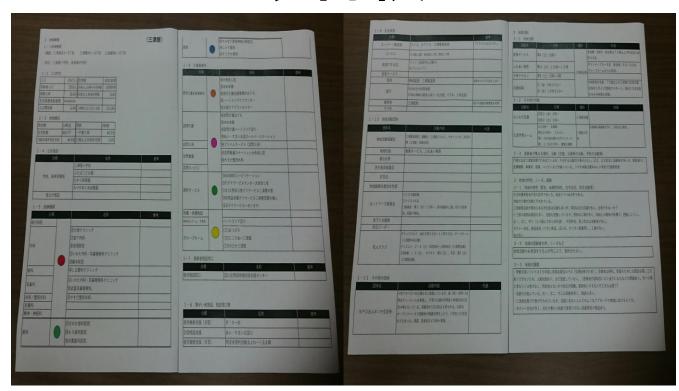
- ⑦淀川区の18地域を1~2回/月開催(H30年1月~11月)
- ⑦社会福祉協議会の担当者が事前に地域台帳、

社会資源をマッピングし,多職種で「地域診断」を実施

医介コーディネーターは 医療機関、訪問看護ST等の 情報を提供

- 『検討内容:①地域の統計データの確認②社会資源の共有
 - ③住民の声、地域ニーズを共有 ④地域課題の検討

地域台帳



人口特性、公共施設、医療機関、介護事業所、相談窓口生活資源(店舗、金融機関等)、地域活動団体NPO法人等の団体、地域活動、地域の特色、地域の高齢者のニーズ、地域の課題 など

マッピング



実施してよかったこと

- ・他機関との連携の機会をつくれた。
- ・より多くの、詳しい情報を共有できた。
- ・他職種のものの見方の違いが分かり、新たな発見が できた。
- ・地域課題の共有から、協働して社会資源の開発を考え

ることができた。



各事業の連動を図る プロセスの効果

顔の見える関係から

顔を通り超えて信頼できる関係へ

見えてきた課題

【共通の課題】

- ・ <u>地域とつながるきっかけが必要</u>(災害対策等) 【社会資源の課題】
- ・ 地域の活動者の高齢化、後継者不足
- ・ 高齢者の顔の見える場所が必要
- ・ 男性が参加する活動が少ない
- ・ 近くで買い物ができる場所がない

【医療・介護連携の課題】

- ・地域課題の中にどのように相談支援室が 関わっていくのか?
- ・医療機関と介護事業所等の交流がなく お互いの役割の理解が不十分

【認知症対策の課題】

・相談件数の地域差、その原因

現在の取組み

地域ケア会議に参加し 医療・介護関係者への 在宅医療等に関する 助言、情報提供

★今後は医療機関と介護事業所等が交流できる研修会を開催していく。 ★病院関係者向けに地域包括ケアシステムや介護保険制度、在宅医療のついての研修会を開催していく。